

## 飯山市人口ビジョン素案（未定稿）

## 1 はじめに

## 【飯山市人口ビジョンの位置づけ】

飯山市人口ビジョンは、飯山市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の展望を示すものです。飯山市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで、飯山市人口ビジョンは重要な基礎となるものです。

## 【飯山市人口ビジョンの対象期間】

飯山市人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である平成 52 年（2040 年）を目途とします。

## 【国の長期ビジョン（抜粋）】

2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

## I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に 1 億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め 国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）=1.8

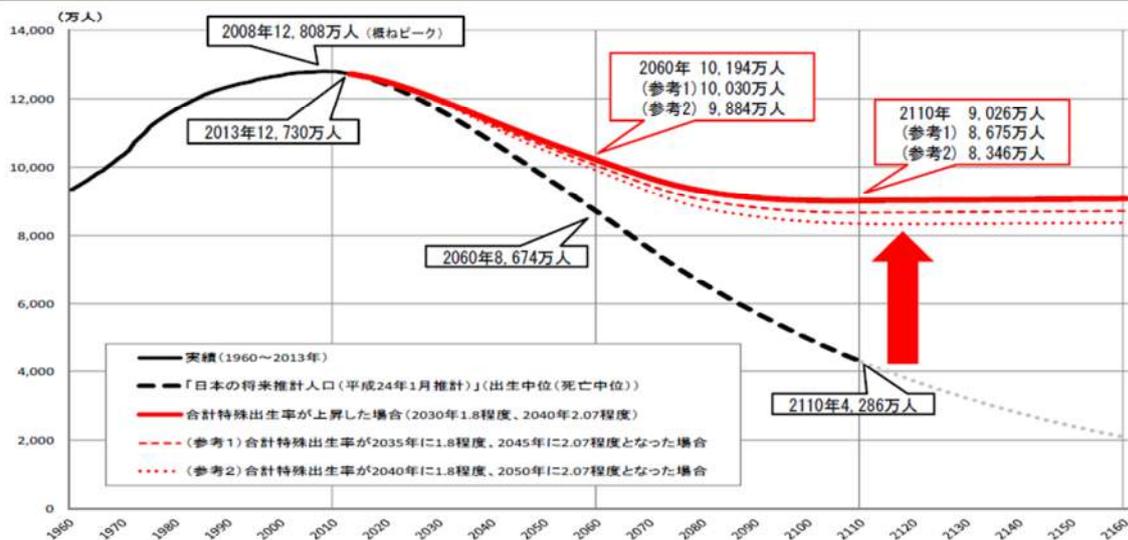
◆「東京一極集中」の是正

## II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 2 飯山市の人口動向

### 【飯山市の人口推移】

飯山市の人口は、戦後（昭和 25 年頃）をピークとしてその後継続的に人口が減少し、平成 22 年（2010 年）の国勢調査時には、23,545 人にまで減少しました。（飯山市における男女別人口及び世帯数の推移（表 1・図 1））

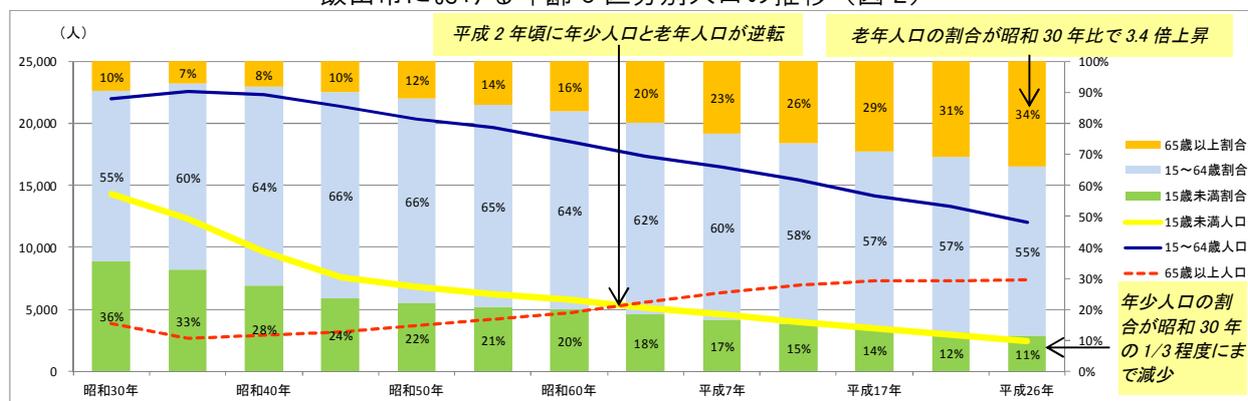
年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）、老年人口（65 歳以上）という 3 年齢区分別の人口割合の推移をみると、老年人口の割合が昭和 30 年時と比較すると 3 倍以上増加している一方で年少人口については、3 分の 1 程度にまで減少しています。（飯山市における年齢 3 区分別人口の推移（図 2））この結果が示すとおり、飯山市における少子高齢化の進行は顕著であり、平成 26 年 4 月現在の高齢化率は 33.3 パーセントと県内 19 市の中で 2 番目に高い状況となっています。

高齢化率の上昇により、医療、介護、福祉などの社会保障関係費が増加し、現役世代の負担はますます増加することが見込まれます。また、地域経済、インフラ、自然環境、集落機能の維持等私たちの暮らしのあらゆる面において人口減少が大きな影響を及ぼすことが危惧されています。

飯山市における男女別人口及び世帯数の推移（表 1・図 1）（出典：国勢調査）



飯山市における年齢 3 区分別人口の推移（図 2）



（出典：「国勢調査」）

飯山市における人口減少率については、表 2 及び図 3 のとおり、昭和 30 年代までは 4 パーセント台にとどまっていたましたが、高度経済成長期の昭和 40 年代頃から 7 パーセント以上にまで上昇しました。その後平成 7 年頃までは、再び減少率が低下したものの、平成 17 年頃からは再び上昇傾向に転じ、平成 26 年には 8 パーセント近くにまで達しています。

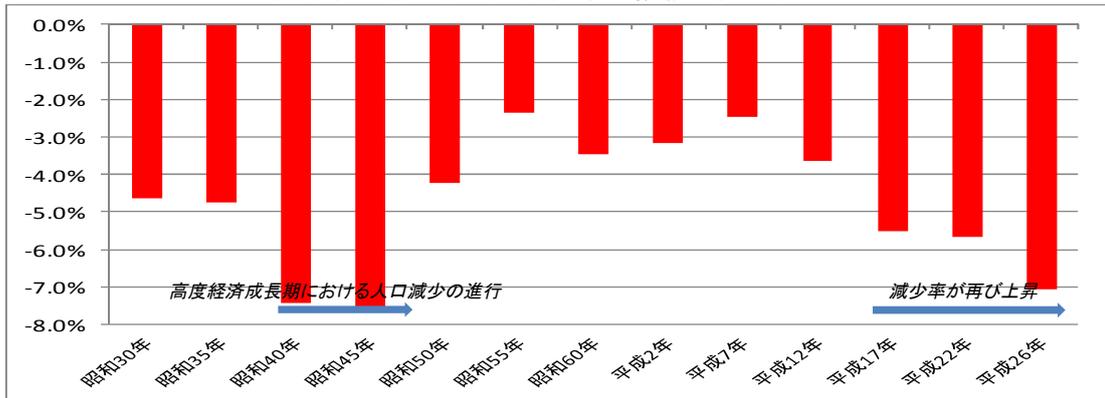
飯山市の人口及び増減率（表2）

年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
人口	41,386	39,467	37,592	34,799	32,159	30,796	30,073	29,034	28,114	27,423	26,420	24,960	23,545	21,880
増減率	-	-4.6%	-4.8%	-7.4%	-7.6%	-4.2%	-2.3%	-3.5%	-3.2%	-2.5%	-3.7%	-5.5%	-5.7%	-7.1%

※ 増減率：{ (n年人口÷n-5年人口) - 1 } × 100 (小数点第2位四捨五入)

※ 出典：平成26年度人口は「長野県毎月人口異動調査（10月1日現在）」、それ以外は「国勢調査」結果

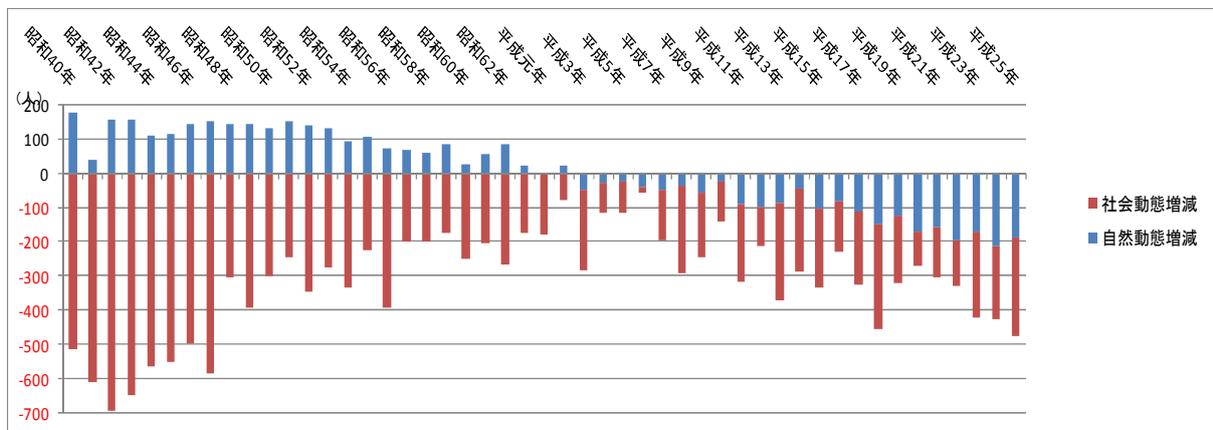
飯山市における人口減少率の推移（図3）



飯山市における昭和40年以降の人口動態（自然動態・社会動態）の内訳（図4）のとおり社会動態（転入者と転出者の差）では、一貫して転出超過による減少が続いています。一方、自然動態（出生者と死亡者の差）については昭和63年頃までは死亡者数よりも出生者数が上回る状況が続いていましたが、平成元年以降は一転して死亡者数が出生者数を上回る状況となり、平成15年以降は年間100人を超える減少が続いています。

かつては、飯山市における人口減少の要因の多くは社会動態（転出>転入）が占めていましたが、近年はそれに加えて自然動態（死亡>出生）による人口減少が大きな影響を与えていることがわかります。

飯山市における昭和40年以降の人口動態（自然動態・社会動態）の内訳（図4）



（出典：長野県毎月人口異動調査）

平成12年から平成22年までの5年毎の国勢調査における人口等の推移を市内10地区別に整理すると図5-1～5-4のとおりとなります。前述のとおり飯山市の人口は総じて減少していますが、地区別に見ると減少数及び減少率に差があることがわかります。

平成22年の国勢調査時における世帯数及び男女別人口は表3のとおりであり、市南部の飯山、秋津及び木島の3地区で市全体の人口の半数以上を占めています。

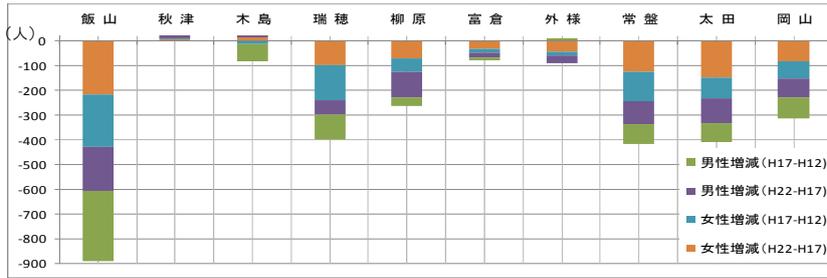
平成22年の地区別世帯数・人口(表3)

地区	世帯数	男(人)	女(人)	男女計(人)	人口割合(%)
飯山	2,688	3,614	3,902	7,516	32
秋津	728	1,127	1,214	2,341	10
木島	934	1,480	1,603	3,083	13
瑞穂	637	946	1,007	1,953	8
柳原	394	650	685	1,335	6
富倉	68	71	73	144	1
外様	289	468	477	945	4
常盤	876	1,435	1,547	2,982	13
太田	657	1,020	1,148	2,168	9
岡山	423	513	565	1,078	5
計	7,694	11,324	12,221	23,545	100

注 地区別の割合はそれぞれ小数点以下を四捨五入しているため合計で一致しない。

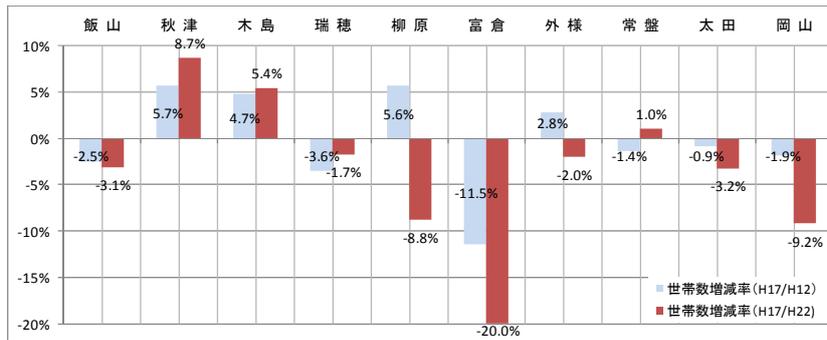
(出典：国勢調査)

地区別人口増減推移(H12～H22)(図5-1)



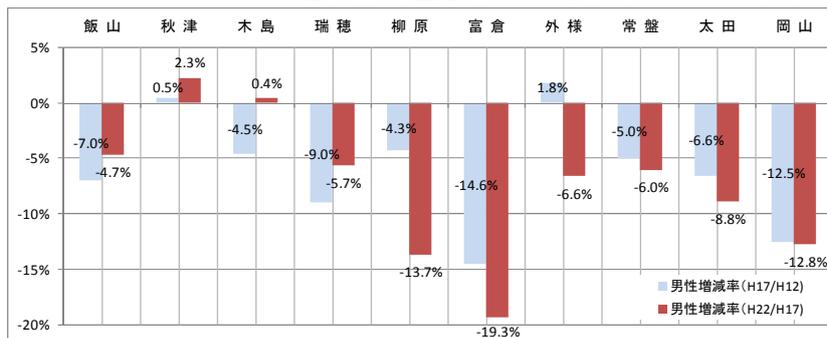
- ・この間で人口が増えたのは秋津のみである。
- ・飯山の減少数は、平成22年の外様の全人口に近い約900人にも及んだ。
- ・瑞穂、常盤及び太田でも各400人前後減少し、合計で飯山の減少を上回る数となった。

地区別世帯数増減率の推移(H12～H22)(図5-2)



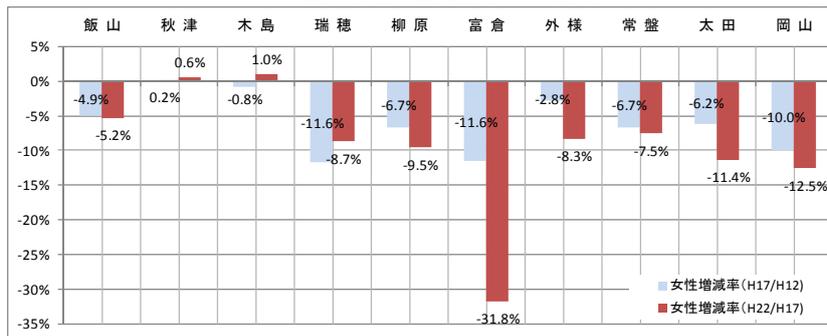
- ・この間で世帯数が連続して増えたのは秋津及び木島の2地区である。
- ・柳原及び外様では、平成12年から平成17年の5年間で世帯数が増加したが、その後の5年間は減少している。
- ・平成17年と平成22年との比較で減少率が高いのは、富倉、岡山、柳原の順となっている。

地区別男性増減率の推移(H12～H22)(図5-3)



- ・この間で男性の数が連続して増えたのは秋津のみある。
- ・木島は、平成17年と平成22年の比較で増加に転じ、また飯山及び瑞穂では減少率がそれ以前よりも低下した。
- ・平成17年と平成22年との比較で減少率が高いのは、世帯数と同様に富倉、岡山、柳原の順となっている。

地区別女性増減率の推移(H12～H22)(図5-4)



- ・この間で女性の数が連続して増えたのは秋津のみある。
- ・木島は、平成17年と平成22年の比較で増加に転じ、また瑞穂では減少率がそれ以前5年間よりも低下した。
- ・平成17年と平成22年との比較で減少率が高いのは、富倉、岡山、太田の順となっている。

【飯山市の人口減少の要因】

地方自治体における人口減少は、出生や死亡といった自然動態と転入や転出といった社会動態の2つの要素が長期的かつ複合的に影響するものと考えられていることから、その対策を検討していくためには様々な観点から人口減少の要因を探る必要があります。そこで、次の5つの視点から人口減少との関連等を検証します。

自然動態	① 女性人口と出生数	② 未婚者数
社会動態	③ 転出の状況	④ 高校卒業後の進路 ⑤ 雇用、産業等の状況

① 女性人口の減少

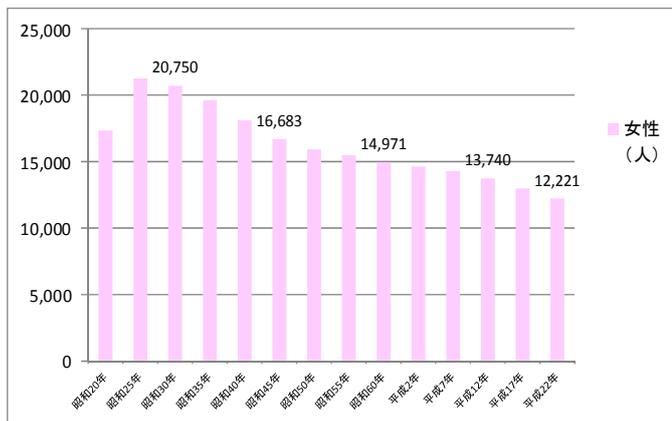
終戦後の昭和25年には21,240人いた飯山市の女性の人口は、昭和30年に減少に転じて20,750人となり、その後も減少が続いています。(図6)

女性の減少は、すなわち母体の減少であり、後述の出生率の低下とともにその次の世代における出生数の減少につながるという流れとなり、出生数の増加に結び付かない状況となっています。(図7)

飯山市の平成24年の合計特殊出生率(一人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数)をみると、全国の合計特殊出生率(1.38)をわずかに上回る1.42となっていますが、長野県全体よりも低くなっています。女性の人口減少と出生率低下が人口減少に影響していると考えられます。

第1回のまち・ひと・しごと創生会議(平成26年9月19日開催)資料によると出生率低下の主な要因は、「未婚率の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」とされており、その背景には若者の非正規雇用の増加、女性の就労等の問題が指摘されているところです。

飯山市の女性数の推移(昭和20年～)(図6)



(出典：国勢調査)

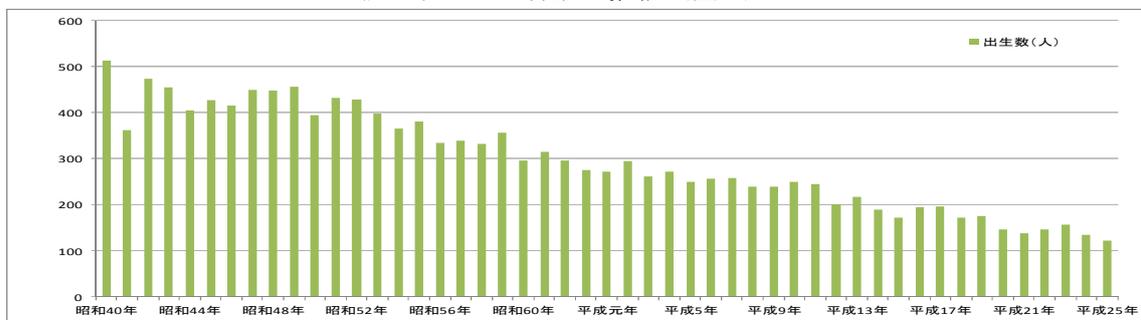
飯山市における合計特殊出生率(※ベイズ推計値)

平成10年～平成14年 1.70 (国 1.36 長野県 1.57)  
 平成15年～平成19年 1.56 (国 1.31 長野県 1.50)  
 平成20年～平成24年 1.42 (国 1.38 長野県 1.53)

(出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」)

※ベイズ推計値：小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率や標準化死亡比でみる場合、特に出生数や死亡数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生・死亡の動向を把握することが困難である。これは、標本数(出生数や死亡数)が少ないため、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためである。このような場合、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させることが可能な「ベイズ推定」が、合計特殊出生率、標準化死亡比の推定にあたっての有力な手法となる。(厚生労働省ホームページから引用)

飯山市の出生者数の推移(図7)



(出典：長野県毎月人口異動調査)

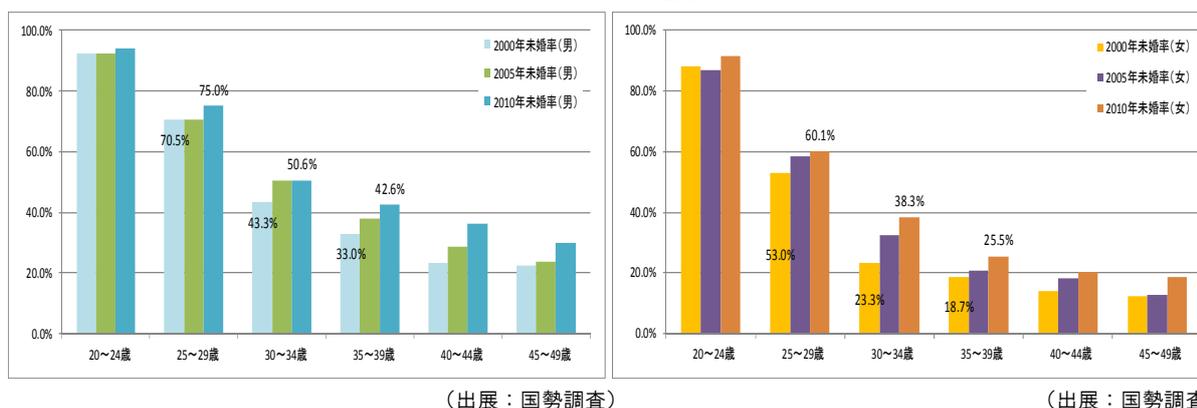
② 未婚者の増加

平成22年の国勢調査とその5年前(平成17年(2005年))及び10年前(平成12年(2000年))の国勢調査における配偶者を有しない者(死別、離別等を含む。)の年代別の数÷年代

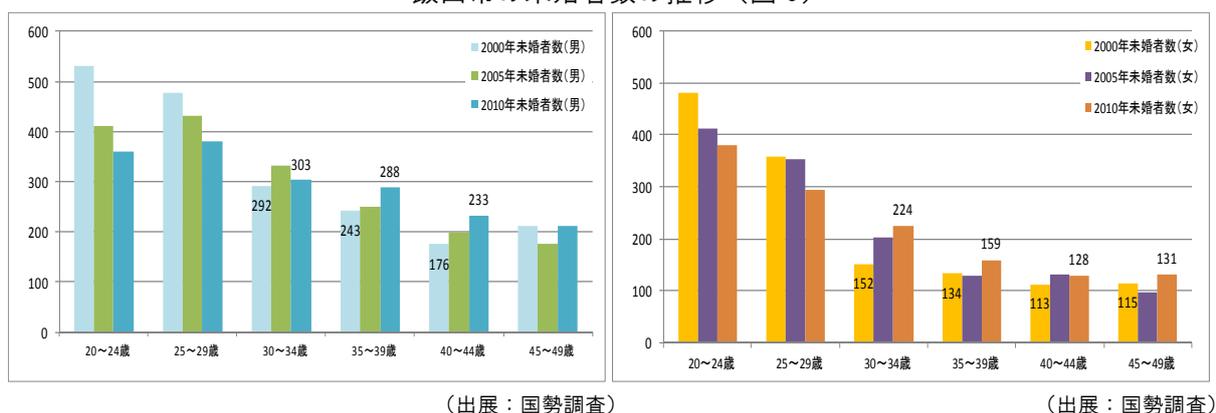
別人口×100)の推移をみると、男性女性いずれの年代においても10年前に比べて上昇しています。特に男性の35歳～39歳の年代で約10パーセント、女性についても30歳～34歳の年代で15パーセントも上昇しています。(図8) また、未婚者数については、10年前に比べて市全体の人口が減少しているにもかかわらず、男性では30歳～44歳の年代、女性では、30歳以上のいずれの年代でも未婚者数が増加しています。(図9)

これらのことから、未婚率及び未婚者数の上昇が結果として出生率の低下にも影響を与え、人口減少の一因となっていると考えられます。

飯山市の未婚率の推移 (図8)



飯山市の未婚者数の推移 (図9)



### ③ 転出の状況

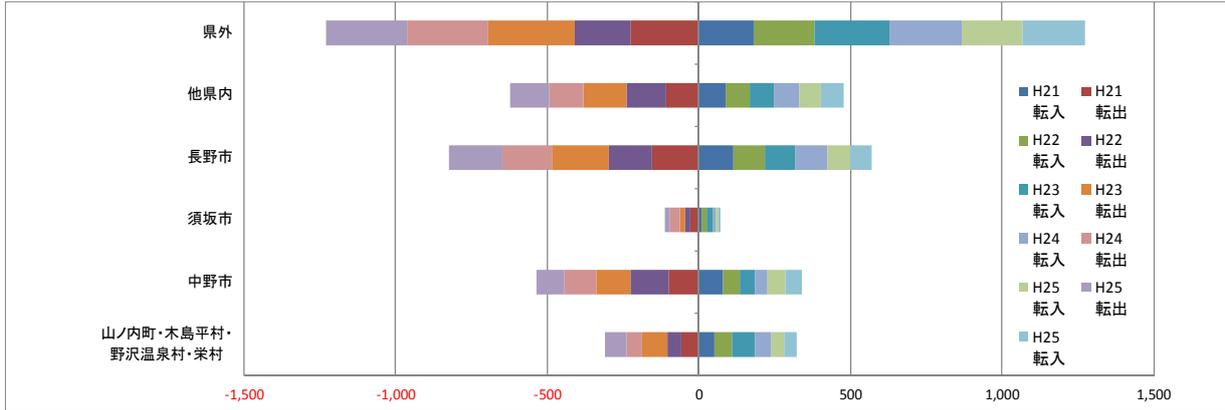
平成21年度から平成25年度までの社会動態(転出・転入)の内訳は、図10・表4のとおりです。当該期間内全てで転出が転入を上回っていますが、その差が最も大きいのが長野市、次に中野市、県内(北信管内市町村、須坂市及び長野市を除く。)市町村の順となっています。なお、転入・転出ともにその人数が最も多いのが県外です。

また、年代別の転出入の状況(平成24年及び平成25年)については、表5のとおりです。年代別での転出超過(転出者が転入者を上回る状態)が最も多いのは、20歳～29歳代であり、その次は60歳以上、0歳～19歳の年代の順となっています。一方、転入超過となっているのは50歳～59歳代のみです。

転出超過が最も多い地域はいずれの年代においても前述のとおり長野県内となっていますが、その次に多いのが東京圏となっています。一方、北関東及び中国・四国地方については転入超過となっています。また、東京圏についても40歳代以上の年代に限っては僅かながら転入超過となっています。

今後、転入者及び転出者の世帯構成、理由等について更に調査及び分析を進める必要があります。

平成 21 年度から平成 25 年度までの市町村等別転入・転出の推移 (図 10・表 4)



(単位:人)

市町村等	H21年度			H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			H21~H25		
	転入	転出	差	転入計	転出計	差計												
中野市を除く北信管内(※)	51	-56	-5	59	-50	9	73	-80	-7	55	-52	3	43	-71	-28	281	-309	-28
中野市	80	-100	-20	53	-124	-71	51	-113	-62	43	-105	-62	57	-92	-35	284	-534	-250
須坂市	11	-30	-19	15	-15	0	22	-16	6	6	-35	-29	9	-15	-6	63	-111	-48
長野市	114	-155	-41	106	-143	-37	97	-185	-88	108	-164	-56	73	-175	-102	498	-822	-324
他県内	89	-108	-19	80	-131	-51	79	-140	-61	82	-116	-34	74	-130	-56	404	-625	-221
県外	182	-224	-42	199	-185	14	249	-285	-36	236	-269	-33	203	-266	-63	1,069	-1,229	-160
計	527	-673	-146	512	-648	-136	571	-819	-248	530	-741	-211	459	-749	-290	2,599	-3,630	-1,031

※山ノ内町・木島平村・野沢温泉村・栄村

(出典：長野県毎月人口異動調査)

平成 24 年及び平成 25 年の年代別・地域別の転出入者数の差 (表 5)

(単位:人)

H24年+H25年 転入者と転出者の差	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	計
北海道・東北	-13	-3	4	-2	2	0	-12
北関東	1	6	5	0	0	-1	11
東京圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)	-33	-47	-4	6	9	8	-61
長野県内	-46	-98	-81	-40	-8	-117	-390
中部・北陸	-1	-2	-7	-1	-1	-2	-14
関西	-2	-8	-1	2	1	-4	-12
中国・四国	1	-3	3	1	0	0	2
九州・沖縄	-5	1	-4	2	0	1	-5
計	-98	-154	-85	-32	3	-115	-481

東京圏は 40 歳以上の年代に限っては転入超過

北関東及び中国・四国地方については転入超過

いずれの年代においても県内の転出超過が最多

※マイナス表示は、転出超過(転入者<転出者)を表します。(出典：総務省資料)

年代別で最大の転出超過      年代別で唯一の転入超過      20歳~29歳に次いで転出超過が多い年代は60歳代以上

④ 市内高等学校卒業後の進路

市内高等学校卒業者の大学、専修学校等への進学率は、平成 12 年度以降概ね 80 パーセント代で推移し、平成 25 年度調査では約 85 パーセントとなっています。

県内外別大学等進学先(平成 23 年度から平成 25 年度までの学校基本調査)については、表 6 のとおり長野県全体とほぼ同様の傾向あり、当該期間における県外への進学率が 75 パーセントを占めています。大学等は首都圏を中心とした大都市圏に集中していることから、当地域においては、県内よりも県外(特に関東圏)を進学先として選択する者が多い状況となっています。

また、就職率については、図 11 のとおり飯山公共職業安定所管内の就職率が就職者全体の半数に満たない状況が続いています。進学率の上昇とあわせて市外を就職先として選択する傾向にあることが若年層の人口流出の主要な要因の一つになっていると考えられます。

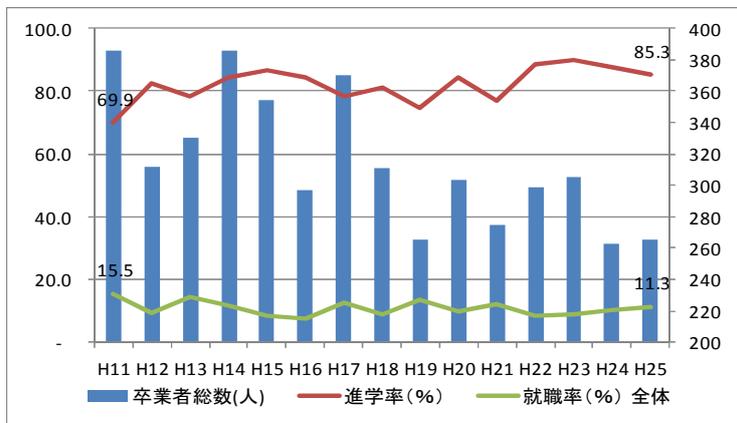
高等学校卒業者のうち大学等進学者の進学先 (表 6)

(単位:人)

年月	県・市	高等学校 卒業者	進学者 (大学等、専修学校)	(割合)	進学者のうち 大学等(a)	(割合)	(a)のうち 県内	(割合)	(a)のうち 県外(b)	(割合)	(b)のうち 関東	(割合)
H23年3月	長野県	19,403	15,677	(81%)	9,618	(61%)	2,638	(27%)	6,980	(73%)	4,614	(66%)
	飯山市	305	274	(90%)	166	(61%)	42	(25%)	124	(75%)	66	(53%)
H24年3月	長野県	18,664	15,049	(81%)	9,260	(62%)	2,584	(28%)	6,676	(72%)	4,340	(65%)
	飯山市	263	231	(88%)	139	(60%)	27	(19%)	112	(81%)	71	(63%)
H25年3月	長野県	19,867	15,773	(79%)	9,484	(60%)	2,803	(30%)	6,681	(70%)	4,316	(65%)
	飯山市	265	226	(85%)	128	(57%)	38	(30%)	90	(70%)	54	(60%)
合計	長野県	57,934	46,499	(80%)	28,362	(61%)	8,025	(28%)	20,337	(72%)	13,270	(65%)
	飯山市	833	731	(88%)	433	(59%)	107	(25%)	326	(75%)	191	(59%)

(出典：学校基本調査)

市内高等学校卒業者の進路の状況 (図 11)



(進学率には大学、専修学校等への進学者の全てを含む。)

調査年度	就職率(%)		
	全体	県内	飯山職安管内
H11	15.5	30.0	55.0
H12	9.3	31.0	65.5
H13	14.5	27.1	58.3
H14	11.7	57.8	26.7
H15	8.5	50.0	36.7
H16	7.4	45.5	40.9
H17	12.7	40.4	29.8
H18	9.0	57.1	14.3
H19	13.6	44.4	50.0
H20	9.6	58.6	37.9
H21	12.0	48.5	42.4
H22	8.4	56.0	24.0
H23	8.9	63.0	33.3
H24	10.3	48.1	40.7
H25	11.3	53.3	40.0

(出典：学校基本調査)

⑤ 雇用、産業等の状況

日本経済は、大都市・大企業を中心として一部で景気回復基調にあると言われる一方で、地方においては依然としてそれを実感できる状況にはないのが現状です。

飯山市の事業所及び従業者数については、表 7 に示すとおり平成 24 年における従業者数は平成 21 年調査時よりも増加しているものの、事業所数は減少しており、表 8 にある有効求人倍率をみても、全国及び長野県の水準には届いていないのが現状です。

また、飯山市及び北信広域管内にある事業所の所定内平均賃金月額過去の 5 年間の平均をみると表 9 のとおり女性については長野県平均並み又はそれ以上となっていますが、男性については飯山市及び北信広域管内いずれも長野県平均を下回る水準となっています。

飯山市の就業者のうち第 1 次産業に従事する者の割合は、表 10 のとおり年々減少しているものの、依然として国、県の割合に比べると多い状況になっています。しかしながら、過去の農林業センサスの結果によると昭和 50 年で 793 戸あった専業農家数は、平成 7 年には 544 戸、平成 22 年には 408 戸にまで減少し、総農家数とともに減少傾向にあります。また、同年の飯山市における農業従事者の平均年齢が 59 歳であることから、市内農業従事者の高齢化が進み、農業に従事する若者が少ない状況にあると言えます。

前述のとおり高等学校卒業後、当地域の若者の多くが市外に進学等のために転出しますが、この状況では他地域に比べて就労先の確保が難しく、飯山市を生活の拠点として生計を立てることが困難な状況であり、1 ターン者も含めて転入者が増加しにくい要因の一つとなっていると考えられます。

飯山市の事業所及び従業者数（表7）

産業分類	民間事業所数 (H21)	民間事業所数 (H24)	増減 (H24-H21)	従業者数 (H21)	従業者数 (H24)	増減 (H24-H21)	従業者数のうち常用 (H21)	従業者数のうち常用 (H24)	増減 (H24-H21)
全産業(公務を除く)	1,340	1,286	-54	9,336	9,536	200	6,862	7,048	186
農業、林業	33	30	-3	330	333	3	204	199	-5
漁業	1	1	0	1	1	0	1	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	-1	10	8	-2	5	6	1
建設業	183	176	-7	1,188	1,126	-62	816	770	-46
製造業	66	70	4	1,322	1,403	81	1,190	1,283	93
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	62	65	3	58	65	7
情報通信業	6	6	0	22	26	4	19	22	3
運輸業、郵便業	30	31	1	449	603	154	412	555	143
卸売業、小売業	377	345	-32	2,172	2,179	7	1,573	1,597	24
金融業、保険業	19	15	-4	156	131	-25	142	125	-17
不動産業、物品賃貸業	27	28	1	67	65	-2	34	22	-12
学術研究、専門・技術サービス業	38	42	4	204	227	23	147	176	29
宿泊業、飲食サービス業	259	240	-19	1,200	1,256	56	588	496	-92
生活関連サービス業、娯楽業	125	121	-4	469	453	-16	279	295	16
教育、学習支援業	18	15	-3	56	59	3	36	40	4
医療、福祉	57	68	11	1,065	1,147	82	944	1,037	93
複合サービス事業	14	12	-2	271	195	-76	231	190	-41
サービス業(他に分類されないもの)	83	83	0	292	259	-33	183	169	-14

(出典：経済センサス)

有効求人倍率の推移（表8）

年度	全国	長野県	飯山市
H5	0.71	1.34	0.97
H10	0.5	0.88	0.42
H15	0.69	0.75	0.61
H20	0.77	0.82	0.61
H25	0.97	0.92	0.85

(一般職業紹介状況(職業安定業務統計))

所定内平均賃金月額額の推移（表9）

(単位：円)

性別 区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	5年間の平均	県との比較
		飯山市	274,562	277,911	277,384	271,452		
男性	飯山市	274,562	277,911	277,384	271,452	276,879	275,638	93%
	北信広域管内	255,663	297,010	301,055	295,996	299,394	289,824	98%
女性	長野県	295,703	300,230	295,645	292,766	299,409	296,751	
	飯山市	211,707	208,012	219,039	219,668	215,005	214,686	100%
	北信広域管内	217,024	233,903	239,063	223,010	233,452	229,290	107%
長野県	206,754	215,301	215,850	216,218	221,535	215,132		

注1 単純平均による。

(出典：長野県賃金実態調査)

2 北信広域管内とは、飯山市、中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村及び栄村をいう。

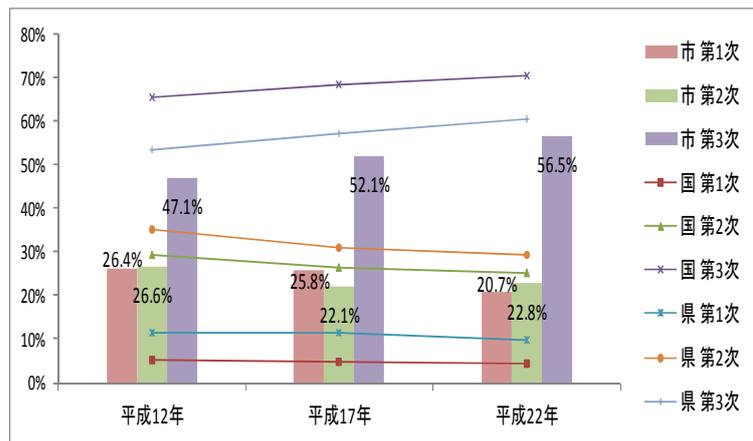
3 本調査は、調査対象となる産業及び地域に属し、常用労働者5人以上の民営事業所のうちから一定の方法によって抽出された事業所を対象としている。

国・長野県・飯山市別の産業別人口割合（表10）

区分	産業	年度		
		平成12年	平成17年	平成22年
国	第1次	5.2%	4.9%	4.2%
	第2次	29.5%	26.4%	25.2%
	第3次	65.3%	68.6%	70.6%
県	第1次	11.3%	11.5%	9.8%
	第2次	35.2%	31.1%	29.5%
	第3次	53.5%	57.4%	60.7%
市	第1次	26.4%	25.8%	20.7%
	第2次	26.6%	22.1%	22.8%
	第3次	47.1%	52.1%	56.5%

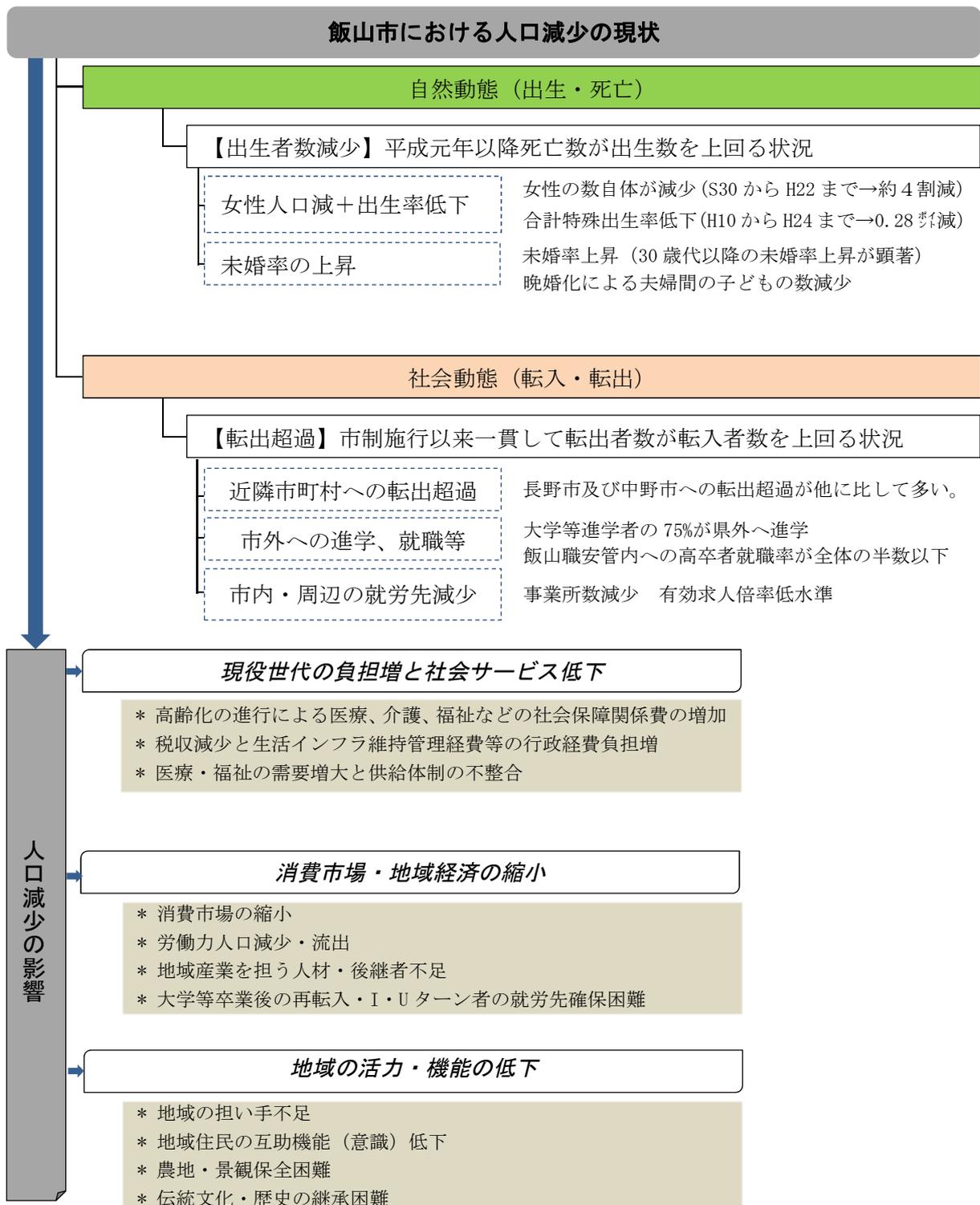
注1 分類不能の産業は除く。

2 割合は、小数点第2位で四捨五入しているため合計で100%にならない場合がある。



【現状分析等のまとめ】

- 飯山市の人口は、平成 22 年の国勢調査時点で約 23.5 千人であり、昭和 30 年時点と比較すると約 6 割にまで減少
- 昭和 40 年頃から転出超過による人口減少が顕著となり、更に平成元年頃からは死亡者の数が出生者を上回る自然減による人口減少も進行
- 合計特殊出生率低下、未婚率の上昇等による少子化が進行（H26 現在高齢化率 33.3%）
- 地域経済情勢等の理由から雇用の場の確保が困難
- 高卒者の県外等への進学・就職による若年層の人口流出



### 3 人口の将来展望

#### 【国立社会保障・人口問題研究所の推計】

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた平成 25 年 3 月の推計によると、平成 52 年（2040 年）における我が国の人口は、平成 22 年における人口（128 百万人）から 16 パーセント程度減少し、およそ 107 百万人にまで減少するとされています。

また、同推計による市区町村別の将来推計人口では、次のとおり平成 52 年（2040 年）には、約 7 割の自治体で平成 22 年と比較して 2 割以上減少するという推計が示されました。

2010 年人口よりも 2040 年人口が (H22) (H52)	(H22) (H52)	}	増える自治体	80 (全自治体の 4.8%)
			0～2 割減少する自治体	433 (同 25.7%)
			2～4 割減少する自治体	785 (同 46.6%)
			4 割以上減少する自治体	385 (同 22.9%)

飯山市の人口は、同推計によれば、表 11 のとおり平成 22 年（2010 年）に 23,540 人（年齢不詳を除く。）であったのが、その 30 年後の平成 52 年（2040 年）には平成 22 年人口のおおよそ 64 パーセントにあたる 15,001 人との推計が示されています。

なお、平成 22 年時点で全国において出産した女性の 9 割以上を占めている（平成 23 年人口動態統計月報年計（厚生労働省））とされている 20～39 歳の女性の数は、当市において平成 22 年の 2,115 人から 1,154 人、率でいうと同年の約 55 パーセントにまで減少する見込みです。出生率が現状程度で推移とした場合、今後も出産適齢期の女性の減少によって出生数が減少し、更にその後も人口減少が進行することが予測されます。

飯山市の将来推計人口（表 11）

年/性別 年齢	2010年			2025年			2040年		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
0～4歳	410	371	781	274	260	534	213	202	416
5～9歳	508	475	983	306	296	602	234	227	461
10～14歳	612	558	1,170	348	336	684	247	239	485
15～19歳	558	549	1,107	368	342	710	245	238	483
20～24歳	386	416	802	374	358	732	227	225	451
25～29歳	510	491	1,001	482	430	912	291	271	562
30～34歳	600	585	1,185	450	429	879	332	296	628
35～39歳	677	623	1,300	431	418	849	406	362	768
40～44歳	641	626	1,267	493	468	961	471	416	888
45～49歳	710	698	1,408	595	562	1,157	445	414	859
50～54歳	741	755	1,496	655	598	1,252	420	403	823
55～59歳	920	911	1,831	622	602	1,224	478	454	932
60～64歳	1,042	883	1,925	661	676	1,337	558	547	1,104
65～69歳	728	734	1,462	660	720	1,380	592	574	1,166
70～74歳	644	864	1,508	780	840	1,619	537	559	1,096
75～79歳	679	907	1,586	800	769	1,569	517	595	1,113
80～84歳	572	861	1,433	457	570	1,026	435	574	1,009
85～89歳	282	573	855	267	551	817	354	566	919
90歳以上	103	337	440	189	595	785	245	594	838
計	11,323	12,217	23,540	9,210	9,820	19,030	7,247	7,754	15,001
再掲									
0～14歳	1,530	1,404	2,934	928	892	1,820	694	668	1,362
15～64歳	6,785	6,537	13,322	5,130	4,883	10,013	3,873	3,625	7,498
65歳以上	3,008	4,276	7,284	3,152	4,045	7,197	2,680	3,461	6,141
20～39歳	2,173	2,115	4,288	1,736	1,635	3,371	1,256	1,154	2,409

注1) 2010年の人口は同年の総務省統計局「国勢調査」の人口に基づく。(年齢不詳の分は除いている。)

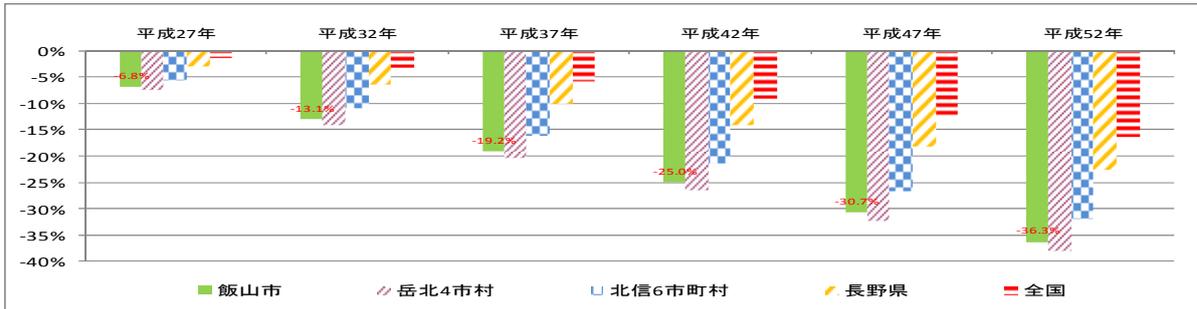
注2) 年齢区分ごとで小数点以下を四捨五入しているため、合計で一致しない場合があります。

注3) 合計特殊出生率の仮定は次のとおり 2015年: 1.37 2025年: 1.32 2040年: 1.33

当市の人口減少率については、図 12 のとおり平成 22 年を基準として平成 52 年では約 36 パーセントの減とされており、国及び長野県の減少率と比較すると飯山市は極めて早いスピードで人口減少が進む推計となっています。また、岳北地域における人口減少率は、飯山市を上

回る率で減少する見通しとなっており、人口減少は当地域全体の課題であると言えます。

平成 22 年（2010 年）を基準とした人口減少率の推計（図 12）



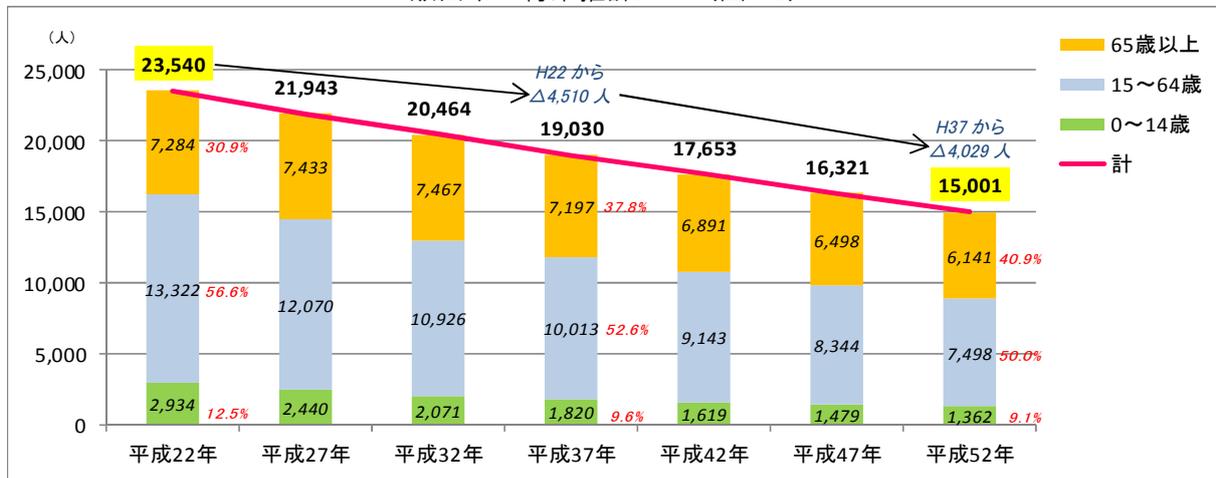
人口推計の比較（人）

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
飯山市	23,540	21,943	20,464	19,030	17,653	16,321	15,001
岳北 4 市村	34,547	32,023	29,714	27,495	25,400	23,394	21,411
北信 6 市町村	93,863	88,741	83,780	78,735	73,740	68,810	63,852
長野県	2,152,449	2,090,658	2,018,822	1,937,623	1,851,124	1,760,905	1,668,415
全国	128,057,000	126,597,000	124,100,000	120,659,000	116,618,000	112,124,000	107,276,000

平成 22 年を基準とした人口減少率（推計）の比較（％）

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
飯山市		-6.8	-13.1	-19.2	-25.0	-30.7	-36.3
岳北 4 市村		-7.3	-14.0	-20.4	-26.5	-32.3	-38.0
北信 6 市町村		-5.5	-10.7	-16.1	-21.4	-26.7	-32.0
長野県		-2.9	-6.2	-10.0	-14.0	-18.2	-22.5
全国		-1.1	-3.1	-5.8	-8.9	-12.4	-16.2

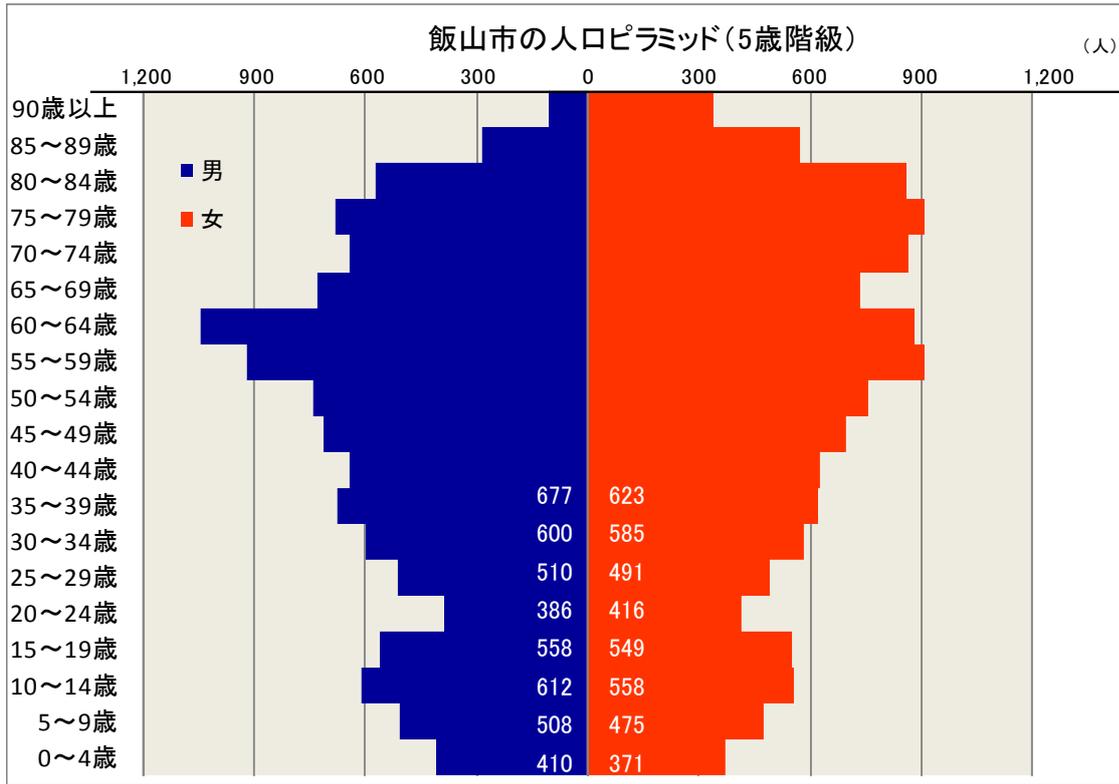
飯山市の将来推計人口（図 13）



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」）

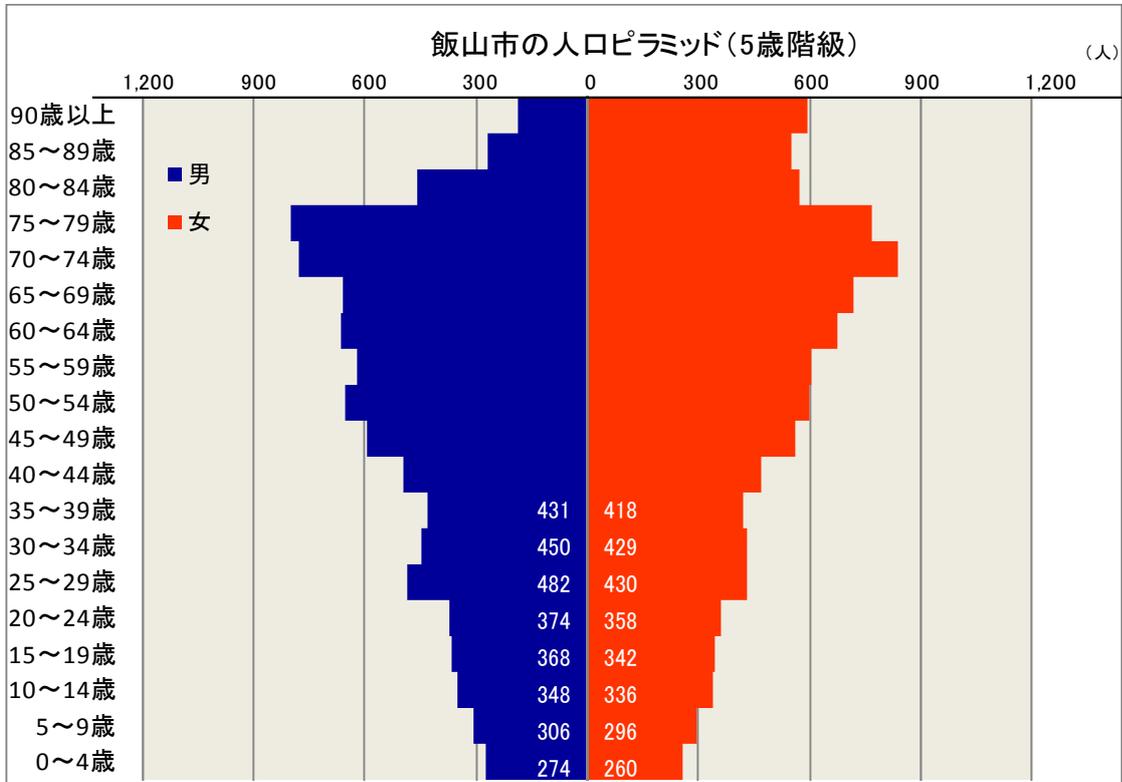
推計人口を年齢 3 区分別にみると、図 13 のとおり平成 52 年における 65 歳以上の老年人口（65 歳以上）の割合が全体の 4 割にまで達する一方で生産年齢人口（15 歳～64 歳）及び年少人口（0 歳～14 歳）についてはいずれもその割合が減少する見込みです。特に年少人口については、平成 52 年における人口全体の 1 割未満となる推計となっており、平成 22 年の年少人口（2,934 人）と比較すると半分以下にまで減少しています。次に示す 15 年毎（平成 22 年、平成 37 年及び平成 52 年）の飯山市における人口ピラミッド（図 14～図 16）でもわかるとおり、40 歳未満の年代の減少が顕著であり、この世代の減少が当市の人口減少に長期的に大きな影響を与えていると言えます。

平成 22 年（2010 年）（図 14）



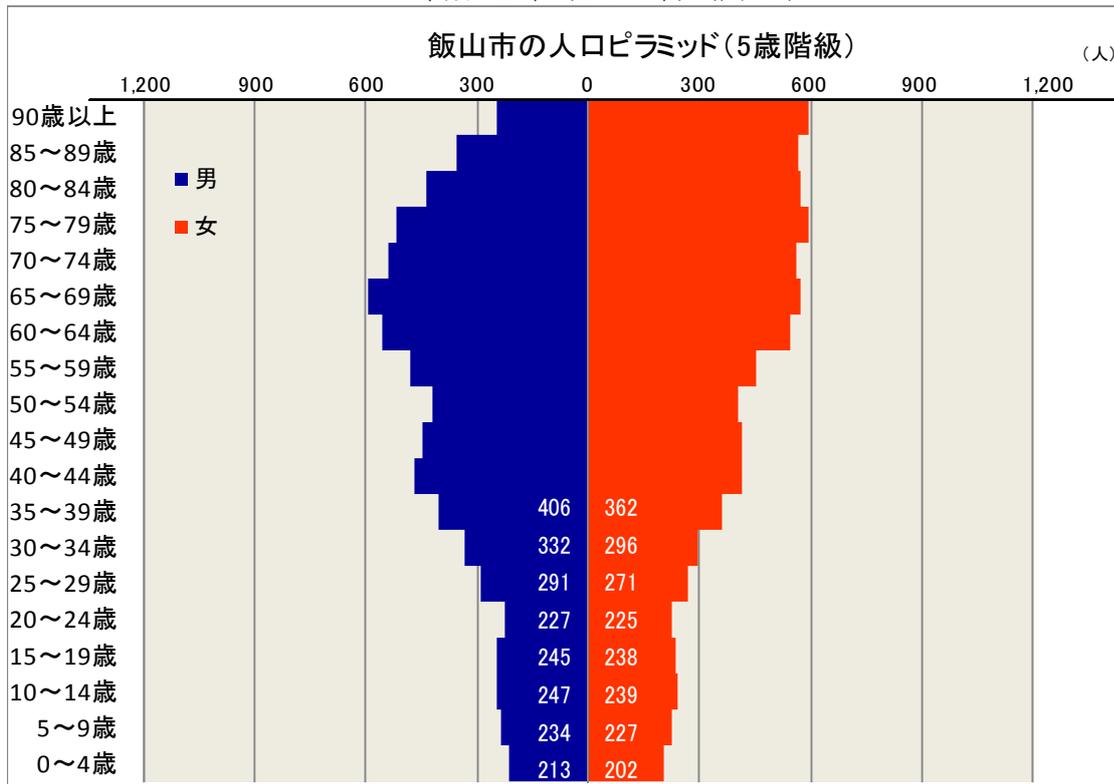
（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」）

平成 37 年（2025 年）（図 15）



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」）

平成 52 年（2040 年）（図 16）



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」）